

この調書は、沖縄県総務部行政管理局が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社			電話番号	098-866-2630
所在地	沖縄県那覇市宇安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 美里義雅	勤務形態	常勤	県との関係	
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課			電話番号	098-866-2406

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市を含めた第3セクターで設立された。
設立目的	都市モノレールによる定時・定速性の確保により交通事情を改善し、健全な都市機能の維持・発展を図ること。
主な事業内容	① 鉄軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
		非常勤		県職員	0人		3		7			
				その他	7人		4		8			

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	
				その他	1人		2			区分	
		非常勤		県職員	0人		3			形態	
				その他	3人		4				

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	221人	左の内訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	135人
			その他	3人
			嘱託等	81人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理職	11人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	9人
			その他	1人
一般職	210人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	126人
			その他	2人
			嘱託等	81人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・企画調整室兼延長推進室長:モノレールの延長事業に関すること。
- ・延長推進室 室長代理:モノレールの延長事業に関すること。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		10,009,950,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		3,842,400,000

注)会社法法人は、内訳は不要

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	76,848	38.39%
2	那覇市	65,975	32.95%
3	沖縄振興開発金融公庫	20,000	9.99%
4	浦添市	10,703	5.35%
5	沖縄電力	4,200	2.10%

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注	500,609,000	1,909,262,000	1,339,551,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金	151,300,000	386,250,000	523,950,000
合計	651,909,000	2,295,512,000	1,863,501,000
県貸付金年度末残高	8,632,934,500	8,472,934,500	8,312,934,500
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(平成31年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,513,245	流動負債	6,420,531
現金・預金	3,772,248	短期借入金	1,313,970
営業未収金	20,876	未払金	541,646
未収金	109,847	未払費用	87,981
貯蔵品	161,006	未払法人税等	102,913
前払費用	8,790	預り金	34,062
立替金	440,475	前受運賃	30,203
		前受金	4,307,754
		リース債務	2,001
固定資産	21,391,236	固定負債	22,200,970
有形固定資産	21,300,490	長期借入金	21,980,484
土地	5,107,385	退職給付引当金	220,486
建物	4,133,958		
構築物	18,391,125		
車両	7,814,713	負債合計	28,621,501
機械装置	384,358	(純資産の部)	
工具・器具・備品	581,575	株主資本	△ 2,717,019
リース資産	8,400	資本金	8,793,650
建設仮勘定	5,913,552	資本剰余金	1,216,300
減価償却累計額	△ 21,034,579	資本準備金	1,216,300
無形固定資産	23,390	利益剰余金	△ 12,726,969
電話加入権	591	その他利益剰余金	△ 12,726,969
商標権	288	繰越利益剰余金	△ 12,726,969
電気供給施設利用権	26		
ソフトウェア	22,484	純資産合計	△ 2,717,019
投資その他の資産	67,355		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	61,071		
その他の投資等	284		
資産合計	25,904,482	負債・純資産合計	25,904,482

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第37期(自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	3,890,310	
運輸雑収	195,508	4,085,819
営業費		
運送費	1,866,100	
案内宣伝費	72,901	
一般管理費	135,255	
諸税	208,251	
減価償却費	1,035,314	3,317,823
営業利益		767,995
営業外収益		
受取利息	978	
雑収入	50,135	51,114
営業外費用		
支払利息	144,606	
雑支出	12,764	157,370
経常利益		661,738
特別利益		
補助金	2,680,508	2,680,508
特別損失		
固定資産圧縮損	2,662,508	
除却費	14,143	2,676,651
税引前当期純利益		665,595
法人税、住民税及び事業税		104,278
当期純利益		561,316

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。